

退任の挨拶



川嶋 直

多様な人の集まり としての フォーラム

(広 場)

このたび私、川嶋直は公益社団法人日本環境教育フォーラム（JEEF）の理事長を退任することになりました。2014年6月のJEEF総会・理事会で理事長に専任されて以来ちょうど8年になります。この8年間、JEEF理事・監事の皆さん、会員の皆さん、そして職員の皆さんと、日本の世界の環境教育の推進に向けた働きが一緒にできたことを深く感謝しています。ありがとうございます。

また、この間協力して事業を進めさせていただいた行政、企業、団体の多くの皆様にも心からの御礼を申し上げます。本当にありがとうございます。どうぞ、引き続きJEEFとの協働をよろしくお願いいたします。

JEEFのはじまり

日本環境教育フォーラム（JEEF）は1992年に誕生

しました。1987年から毎年秋に山梨県清里のキープ協会清泉寮を会場に開催されてきた「清里環境教育フォーラム」の5年間の成果を引き継いで、新たに会員組織としてスタートしました。

清里環境教育フォーラムは「5年経ったら止めよう」「5年間は頑張つて続けよう」「5年の成果物として本を出版しよう」「現場の若い方たちに参加してもらおう」という3つの目標を持ってスタートしました。5年間、毎年秋に100名を超える方たちが清泉寮に集いました。5回のフォーラムを終えた後、1992年7月に「日本型環境教育の提案」を小学館から出版することが出来ました。3つ目の目標の「現場の若い人」は、募集条件に○歳以下と書く訳にも行きませんでした。したが、本当に様々な立場の幅広い年齢層が集まりました。こ

のフォーラムそのものが多様性の象徴でもあったと思っています。

広場とは

清里環境教育フォーラム（1987年～1991年）では事務局長をしていましたが、その間良く電話で尋ねられたことがあります「清里環境教育フォーラムの環境教育の範囲ってどんな感じなのですか？」と





いうお尋ねでした。僕は頭を掻きながら「範囲と言っても難しいですね」ととぼけ続けました。フォーラムとは広場のことです。広場を示す時には2通りの方法があります。柵を作ってここから中が広場ですよという方法。もうひとつは、大体広場の中央に噴水を置いて柵は作らない方法。「広場で一番多く人が

集まっている場所は、噴水のあるところだけど、特に境がない」という方法です。私達はこの2番目の方法をずっと（実は今も）取り続けています。そうすると、いろいろな人がやって来るのです。芸術家も新聞記者も学生も：「柵がないから自分は中心じゃないけど広場全体に興味があるから行ってみよう」という人の集め方、集まり方です。これも多様な人が集まる工夫だったのかも知れません。

理事長として

JEEFが誕生してから今年で30周年になります。1992年任意団体日本環境教育フォーラムとしてスタートし、1997年には環境庁所管の社団法人となりました。さらに2010年には内閣府所管の公益社団法人日本環境教育フォーラムへと法人格を変えてきました。

私が理事長として十数名の職員と一緒に仕事を始めたのは2014年6月末、当時は新宿5丁目に事務所がありました。2016年5月には事務所を現在の荒川区西日暮里の日能研ビルに移しました。会議をするスペースも増えました。このことはこの2年数ヶ月のコロナ禍の中で、オンラインでの配信業務が増えたことへのスムーズな対応に大いに寄与しました。

私がJEEF理事長になった頃と現在を比較して、明らかにスタッフのファシリテーション能

力は高くなったと思います。リアルな対面の場でも、オンラインの場でも、研修や講座の場でも、会議の場でも、JEEFのスタッフはほぼ全員がファシリテーションの役目にチャレンジし、成果を上げてきたと思います。JEEFの持つ広く多様な人材ネットワークという資源をより活かしてゆくファシリテーションの力。今後とも豊富な人的資源とファシリテーション能力をベースに、質の高い環境教育の企画と実践ができるNGOであり続けて欲しいと思っています。





ありがとう30周年

感謝を伝え 未来を創る

2022年でJEEFは設立30周年を迎えます。

1987年の清里ミーティングの事務局を母体として始まり、1992年のJEEF設立からこれまでのあゆみをまとめました。誌面の都合で取り上げられない大切な思い出がたくさんありますが、それだけたくさんの方々に、この30年支えられてきたのだと改めて身にしみました。

たくさんさんのステークホルダーと関わりながら創ってきたこれまでの30年。さらにたくさんの方と関わりながら創っていきたいこれからの30年。今度はどんな新しい出会い（出来事）が待っているのか、胸を膨らませています。

30周年のテーマは「感謝を伝え、未来を創る」です。JEEFは新しい一步をみなさんと一緒に踏み出します。

年	JEEFの動き
1987	第1回清里フォーラム（現：清里ミーティング）開催
1992	① 日本環境教育フォーラム設立 「日本型環境教育の提案」出版

① 日本環境教育フォーラム設立

「日本型環境教育の提案」の出版により「清里環境教育フォーラム実行委員会」は目的を達成し、解散する予定でした。しかし、フォーラム参加者のネットワークを

ここで途切らせるのはもつたない、活動をぜひ続けようという声があり、任意団体としてJEEFが発足しました。



② 機関誌「地球のこども」発刊

私たち人間を含むあらゆる生命が「地球のこども」であるという想いから名づけ

られました。環境の分野で活躍される方のエッセイやインタビュー、自然学



校、教育現場からのレポートや海外の環境教育事情など、環境教育に関する幅広い情報を紹介しています。これまでに通算219号が発行されました。

③ 「市民のための環境公開講座」開始

企業とNPOとのパートナーシップの先駆けとして損害保険ジャパン（旧：安田火災海上保険）、SOMPO環境財団（旧：安田火災環境財団）との三者共催でスタート。これまでに延べ約3万人に受講いただきました。30年目を迎える2022年は「認識から行動へ」地球の未来を考える9つの視点」をテーマにオンラインで開催予定です。



1993	2 「機関誌『地球のこども』」発行 3 「市民のための環境公開講座」開始 「アメリカン・ネイチャー・ライブラリー」発行
1994	「インタープリテーション入門」出版
1996	4 シンポジウム「自然学校宣言」開催
1997	環境庁所管「社団法人」へ移行
2000	「自然学校指導者養成講座」開始 「日中韓環境教育ネットワーク（T-EEN）」開始 「日本型環境教育の提案」改訂新版出版
2001	5 ジャパンGEMSセンター設置
2002	6 インドネシア事務所設置
2004	JEEF憲章制定
2005	7 愛・地球博「森の自然学校・里の自然学校」開校
2008	「日本型環境教育の知恵」出版
2010	内閣府所管「公益社団法人」へ移行
2013	8 「東京シニア自然大学」開校 9 バンングラデシュでの事業開始
2017	設立25周年記念シンポジウム「環境教育の未来を考える」開催 10 経団連自然保護基金25周年記念事業「SATO YAMAMUMIプロジェクト」開始
2018	11 清里ミーティングが「環境大臣賞」を受賞
2020	12 「新型コロナウイルスによる自然学校等への影響調査」を実施 「第8回エクセレントNPO大賞」の「組織力賞」を受賞
2022	設立30周年

4 シンポジウム「自然学校宣言」開催

自然学校の果たすべき課題や可能性を考えるシンポジウム「自然学校宣言」を開催しました。自然学校をはじめ行政や企業、NPO/NGOなどから約300名が参加。自然学校を社会に定着させた転機ともいえます。



5 ジャパンGEMSセンター設置

カリフォルニア大学バークレー校内にあるローレンスホール科学教育研究所で開発された科学・数学の体験学習プログラムGEMS (Great Explorations Math and Sciences) のリソースセンターとして設置。これまでに日本語版が



イドブックを約35タイトル出版した他、約千名の指導者（GEMSリーダー）を養成しました。

6 インドネシア事務所設置

インドネシア・ボゴールに現地事務所を設置。地域住民の生計向上と自然環境保全の両立を目指し、グヌン・ハリムン・サラック国立公園でのエコツーリズム事業やジャカルタ湾岸マングローブ林再生事業に取り組みました。また、次世代を担う環境人材の育成を目指し、NGOラーニング・インターンシップ・プログラムinインドネシア（主催：SOMPO環境財団）の現地事務局を2019年から担当しています。



7 愛・地球博「森の自然学校」開校
里の自然学校

「自然の叡智」をメインテーマに掲げて開催された愛知万博において「森の自然学校・里の自然学校」を開校。来場者に対してインタープリターが自然体験プログラムを提供しました。185日間の会期中に約54万人がプログラムに参加しました。



8 「東京シニア自然大学」開校

「自然や環境について改めて学んでみたい」「自然をキーワードに仲間を作ってもらいたい」「第二、第三の人生を地域とともに健康で楽しく過ごしてもらいたい」を目的に「東京シニア自然大学」を開校。2022年からオンライン講座も取り入れた

新カリキュラムで、名称も新たに「東京ネイチャーマカデミー」として再スタート予定です。

9 バングラデシュでの事業開始

バングラデシュ環境開発協会(BEDS)をパートナーとして事業を開始。世界自然遺産であるシュンドルボンを中心に、天然はちみつ採集人の支援プロジェクトや6次産業化プロジェクトなど、インドネシアと同様に地域住民の生計向上と自然環境保全の両立を目指した活動を展開しています。



**10 経団連自然保護基金
25周年記念事業「SATO YAMA UMIプロジェクト」**

コンサベーション・インターナショナル・ジャパン及びバードライフ・インターナショナル東京と連携して「アジア太平洋地域生物多様性保全にかかる次世代人材育成事業 SATO YAMA UMIプロジェクト」を実施。アジア6カ国・地域において環境教育教材やプログラムを開発し約5万人に提供した他、日本のユース12名をインターンとして派遣しました。



11 清里ミーティングが「環境大臣賞」を受賞

環境生活文化機構主催「持続可能な社会づくり活動表彰」において、国際社会・地域社会への貢献、環境教育および生物多

様性保全活動等、豊かな環境を引き継ぐため、環境・経済・社会が一体となった持続可能な社会づくりに資する活動として、清里ミーティングが「環境大臣賞」を受賞しました。



12 「新型コロナウイルスにより自然学校等への影響調査」を実施

自然体験活動推進協議会(CONE)、日本アウトドアネットワーク(JON)とともに「新型コロナウイルス感染拡大に関する自然学校等への影響調査」を実施。コロナ禍で存続の危機に直面している自然学校の支援を目的に、関係省庁への要望書提出やクラウドファンディング「自然学校エイド基金」を設けました。

